●市長の三年間の総括を問う

松尾　実（市民クラブ）

Q 黒田市長はこの三年間でどれだけ公約が効果的・効率的に平戸市政に反映され市民生活に生かされたのか。反映されていないのであれば、その問題を残り一年でどう充足するのか。

市長　1、市内全てのまちづくり協議会の設立については、本年度内に完了する。2、平戸式もうかる農業の更なる推進については、ふるさと納税制度を活用しながら確かな実績を収めている。3、平戸魚市場を拠点とした水産流通戦略については、製氷施設の改築が、民間企業によって着工される運びとなり、10月に現地で起工式がされる予定。これを契機として多くの魚介類が当魚市場で水揚げされることにより、産地表示が「平戸産」と明確になることから、生産者団体と連携し、より一層流通やブランド戦略に弾みがつくと期待している。4、子育て支援のためのこども課の新設は、現在、こども未来課として、窓口のワンストップサービスが実現できている。5、バイオマス発電によるエネルギー供給体制の確立は、順調に工事が進められている。6、世界遺産登録の次を見据えた国内外観光客誘致増戦略については、世界遺産12の構成資産の中でも、春日集落「かたりな」の集客効果が高い評価を受けており、顕著な実績を収めている。7、ICTを積極活用した教育支援は、今般、政府においてGIGAスクール構想の下、平戸市が進めてきた資機材導入に拍車をかけることとなり、一層加速される。また、高齢者、障害者福祉の推進は、継続しなければならない施策である。8、都市圏における平戸ブランド戦略は、新型コロナウイルス感染拡大のため停滞中。9、企業誘致と創業支援による雇用拡大は、平成29年度から令和元年度まで延べ445社の企業訪問をした。平戸に対して関心を示している企業もあり、立地に向けて粘り強い交渉を重ねている。創業支援については、若い世代層を中心に特に移住者の中に制度活用を進め、起業する事例も目立っている。10、西九州自動車道の事業推進は、令和2年度に80億円の当初予算が確保され、事業推進に拍車がかかっている。本路線の早期完成に向けて努力していく。

●平戸市におけるコロナの影響とコロナ収束後の対応は。

山田　能新（辰の瀬戸）

Q 国内において新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言は解除されたものの、コロナウイルス感染者が増えている現在、人々は移動を自粛したり、ある一定規模の集会や宴会等の自粛を余儀なくされているのが現状である。そして、人々の心も経済も落ち込んでいる。そこで、新型コロナウイルス感染拡大によって、市内の産業は大きな影響を受けているが、特に影響を受けたと予想されるホテルや飲食業、また農林水産業の現状をどう把握しているのか尋ねる。

市長　新型コロナウイルス感染拡大により、市内の事業者等はほぼ全業種が何らかの影響を受けているとの分析をしている。市内事業者等の持続的な経営を後押しするため、一事業者当たり30万円を支給上限とする、事業者支援給付金の実績は674件、支給総額は1億8，166万6千円となっている。そのうち飲食業では120件、3，338万2千円、宿泊事業者は44事業者、362万8千円の支給となっている。

　次に農林水産業については、主要作物であるイチゴ、アスパラガス、バレイショ、タマネギについては、価格の大きな下落もなく、影響はないものと判断している。繁殖牛については、4月の競り市では平均価格が56万千円で対前年比、70・2％と大きく下落したが、8月の競り市では70万2千円と前年比で90％まで持ち直している。また、水産業では中高級魚、伊勢エビやマダイ、アマダイなど、また、イカをはじめとする活魚が需要の落ち込みで、対前年同月比で5割以上の減少と大幅な悪化が確認されている。

Q コロナ収束後、都市から地方へと人の流れがあるだろうと新聞、有識者のほとんどが言っている中で、人口減少に悩む平戸市としては嬉しい事だと思うが、その受け皿は大丈夫であるか。

農林水産業部長　U・Iターンを呼び込む新しい取り組みとして、Iターンで新規就農されている農家の方が頑張っている姿をインタビューなどを交えた動画で作成してSNSにアップするなど、リアルタイムで平戸の農業の魅力を積極的に情報発信し、都市部からの移住人口の獲得対策に取り組んで行く。

●平戸市振興公社が大量解雇
市は雇用に責任をもて
―振興公社は市がつくり、副市長が理事長―
副市長が「振興公社での再雇用をめざす」と答弁

山崎　一洋（日本共産党）

Q 平戸市振興公社は、文化センターや平戸城などの市民の財産の維持管理のために、市が作ったもの。市が100％出資し、副市長が理事長。市は職員の雇用に責任を持つべきだ。3月末、文化センター、平戸城の職員全員などの大量解雇が行われた。解雇の人数は。

財務部長　正規10名、嘱託1名。

Q 公社は就職の斡旋をまったく行わずに解雇した。解雇の4要件を満たしているか、疑問だ。斡旋を行わずに解雇した会社が裁判で負けている例もある。市長はどう考えるのか。

市長　公社と職員の雇用契約や斡旋に関して、関与する立場にない。

Q 公社だけではなく、市も就職の斡旋を行っていないが。

市長　市職員の募集の際には積極的に応募してくれるよう、公社を通じて伝えた。

Q しかし、解雇された一人が、市の臨時職員に応募したが、不採用になったと聞いているが。

総務部長　不採用になった。

Q 副市長は就任あいさつ（2016年4月広報ひらど）で書いている。「これまでは産業を振興し、働く場をつくるための仕事をしてまいりました。その経験を活かし、平戸の発展に少しでもお役に立てればと考えております」

**　副市長は公社の理事長だ。大量解雇について、どう考えているのか。**

副市長　雇用保険が尽きないうちに何とか再就職ができるような形が取れればいい。

　振興公社の新たな在り方が検討されている。その中で、一人でも二人でも新たに雇えるような状態を目指すべきと考える。

●コロナ感染症対策（被害拡大の業種等への対応は）
●第一産業の推進（コロナ禍の影響下で）

小山田　輔雄（伸天会）

Q コロナ感染症により、企業倒産の増加、解雇者が5万人以上に上り、感染拡大の防止と社会的経済活動の両立が求められ、その為には、正しい情報提供と被害拡大の業種等への対応が求められているが（致死率は、毎年のインフルエンザで約2～3千人。コロナで8か月間で約1300人）。

市民生活部長　治療薬（レムデシビル、デキメタゾン）の活用で感染者の重症化は低下している。ワクチンは、国において令和3年前半までに全国に提供できるよう努めている。

文化観光商工部長　他市に先駆け宿泊キャンペーンを実施し、現在の予約ベースは約1万4千泊で、主要宿泊施設の7月の宿泊実績は、前年度比約90％まで回復している。

Q 観光客の足並みが、土産品店等から遠のいている。店が倒産するならば、歯の抜けた観光地となり、ここは関係団体と協議し改善に勤めて頂きたい。

市長　できる限り元の生活に近づけよう、併せて経済が活性化するよう関係団体と連携し、市民のご理解を頂きながら前に進んでいく。

Q コロナ禍で農業・水産業の影響は。

農林水産部長　調査結果、主要農産物のイチゴ、アスパラガス、バレイショ、タマネギは昨年より高値で推移している。繁殖牛は、8月の市場で前年度比の90・3％まで回復している。

　一方、水産業は、定置網、刺網、ごち網、一本釣り、採介藻、その他で前年度比53％の大幅減少。外食産業の需要の低迷、価格低下が影響している。

Q 魚釣りは平戸の大きな魅力で、今回のコロナ禍での磯釣り・船釣り等の自粛によって、打撃を受けた釣具屋さんの倒産も発生し、釣り客のマナー問題を含め、今後の対応をはかるのか。また、子ども達に、釣りの楽しさと漁業への理解を深めるため早めの開放を願う

農林水産部長　各漁協の総意で、釣り客を排除するものでなく、コロナが落ち着くまで自粛をお願いしたい。

意見　議論で、平戸市の中山間地の農業を守り、食料の自給率の確保と、国民の食の安全を確保するため、国連が推奨する「家族農業の10年」を市民皆様へ広報誌等で紹介を頂きたい。